



株式会社 **CE** ホールディングス



証券コード
4320

2022年9月期 決算説明会資料

2022年 11月



株式会社 **CE** ホールディングス

© 2022 CE Holdings Co.,Ltd.



01. 当社及び当社グループの概要

02. 2022年9月期 業績

03. 2022年9月期 トピックス

04. 「中期経営計画 2025」概要

■ 参考資料

会社概要（2022年9月末現在）



商号	株式会社CEホールディングス
設立	1996年3月25日
資本金	11億9,855万円
所在地	札幌市白石区平和通15丁目北1番21号
代表者	代表取締役会長 杉本 恵昭 代表取締役社長 齋藤 直和
上場市場	東証プライム、札幌証（証券コード：4320）
従業員数	593名（連結）

当社グループの概要



CEホールディングス

略称 CEHD

設立 1996年3月

上場会社・持株会社

持株比率



シーエスアイ
(略称：CSI)

100.0%

電子カルテシステム「MI・RA・Is」を中心とした医療システム開発と受託システム開発



Mocosuku

57.5%

医療とWebの知見を活用した、産業保健事業、人材事業、マーケティング事業



エムシーエス
(略称：MCS)

51.0%

看護業務システムの開発・導入・運用保守をトータルサポート



マイクロン

70.6%

イメージング技術を活用した、効率的な臨床開発支援



ミフロンティア

マイクロン100.0%

臨床開発に必要な、高度な人材の派遣



デジタルソリューション
(略称：DS)

100.0%

医療情報システムの開発・導入・運用保守をトータルサポート



サンカカンパニー
(略称：サンカ)

100.0%

企業やサービスのデジタルマーケティング実行支援とデジタルマーケティング人材を育成

※ は連結子会社



01. 当社及び当社グループの概要

02. 2022年9月期 業績

03. 2022年9月期 トピックス

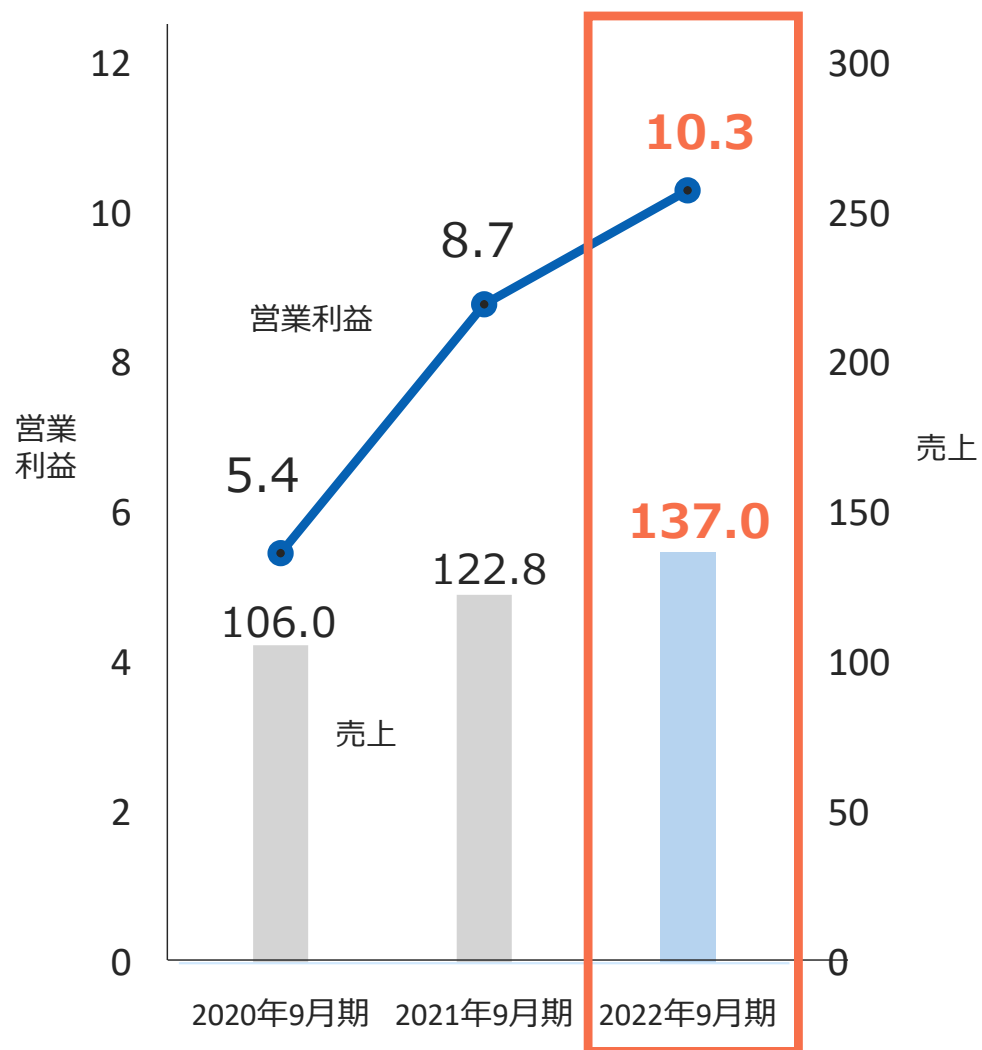
04. 「中期経営計画 2025」概要

■ 参考資料

2022年9月期 業績



単位：億円



- 電子カルテシステムの販売において2021年9月期末の受注残高が過去最高水準であったことに加え、当期の好調な受注高も着実に売上計上に結びついた
- 連結子会社となったサンカクカンパニーのPLが下期から計上された

これらなどにより、**売上高・営業利益・経常利益は過去最高**となった

※ 記載金額は千万円未満を切り捨てて表示しております。

2022年9月期 業績



単位：百万円	2021年9月期 実績	2022年9月期 実績	前期比 増減率
売上高	12,284	13,702	+ 11.5%
営業利益	879	1,031	+ 17.3%
経常利益	908	1,044	+ 14.9%
当期純利益	632	588	△ 7.1%

- 収益認識会計基準等の経過措置を適用し、過年度の遡及修正は行っていないため、前期比はすべて参考値。

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

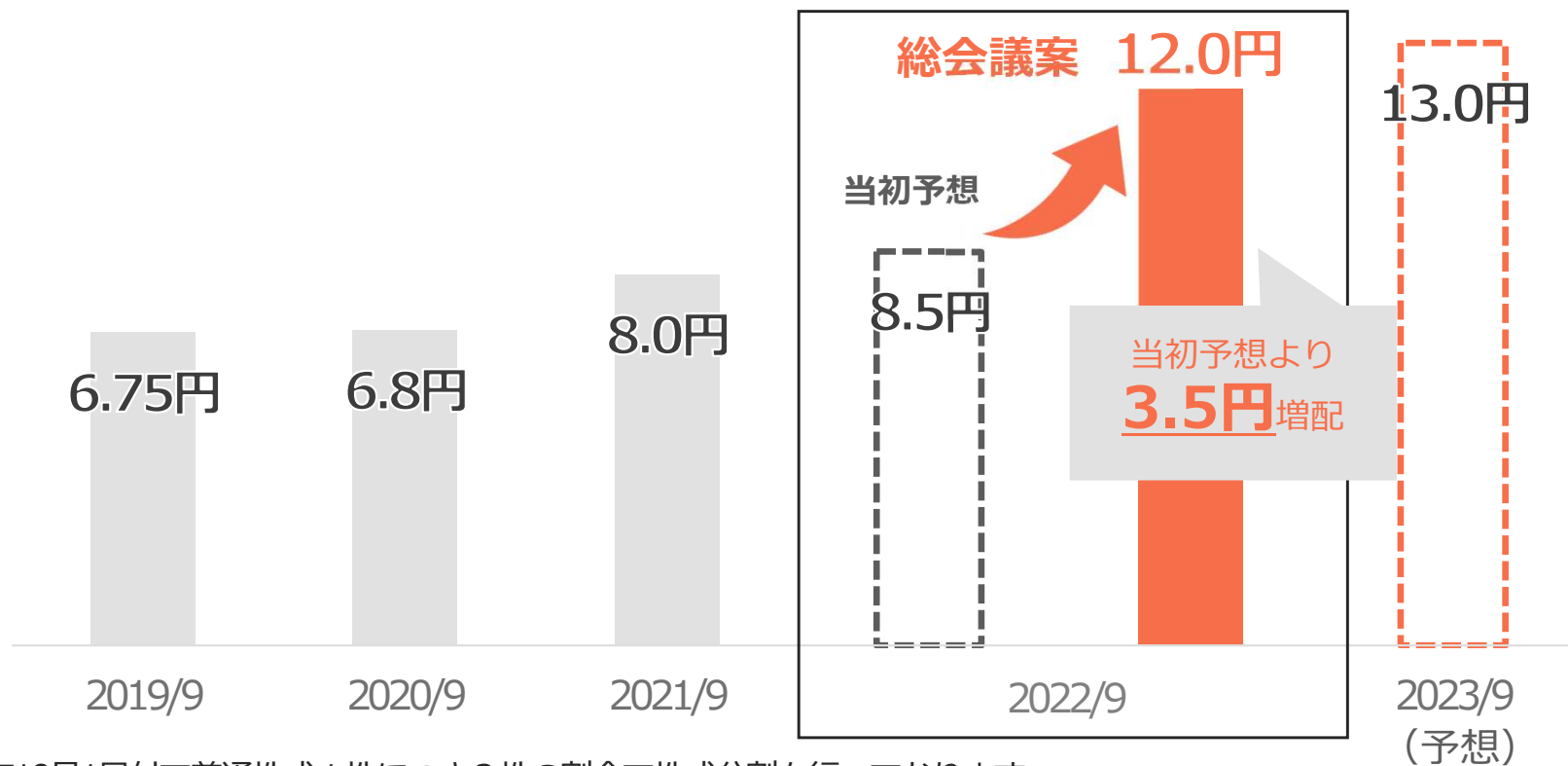
※ 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表示しております。

剰余金の配当（増配）

定時株主総会
付議予定

当期の親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想値を上回る結果となったこと、及び2023年9月期から株主優待制度を廃止することを踏まえ、
期末配当金を**当初予想の1株当たり8.5円から3.5円増配し、12.0円とする予定**。

（株主優待制度の廃止については、次のスライドをご参照ください）



※ 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※ 株式分割前の1株当たり配当金については、1:2で分割した後の金額に修正しています。

株主優待制度廃止

(2023年9月期より)

- 当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有していただくことを目的として株主優待制度を実施してまいりました。
- しかしながら、株主の皆様への公平な利益還元のあり方という観点から慎重に検討を重ねた結果、配当等による利益還元に集約することがより適切と判断し、2023年9月期から株主優待制度を廃止することといたしました。

【ご参考】

単位：百万円	2021年 9月期	2022年 9月期	
配当金総額	119	180	60百万円の株主還元増額
株主優待費用	17	18	2023年9月期から廃止



01. 当社及び当社グループの概要

02. 2022年9月期 業績

03. 2022年9月期 トピックス

04. 「中期経営計画 2025」概要

■ 参考資料

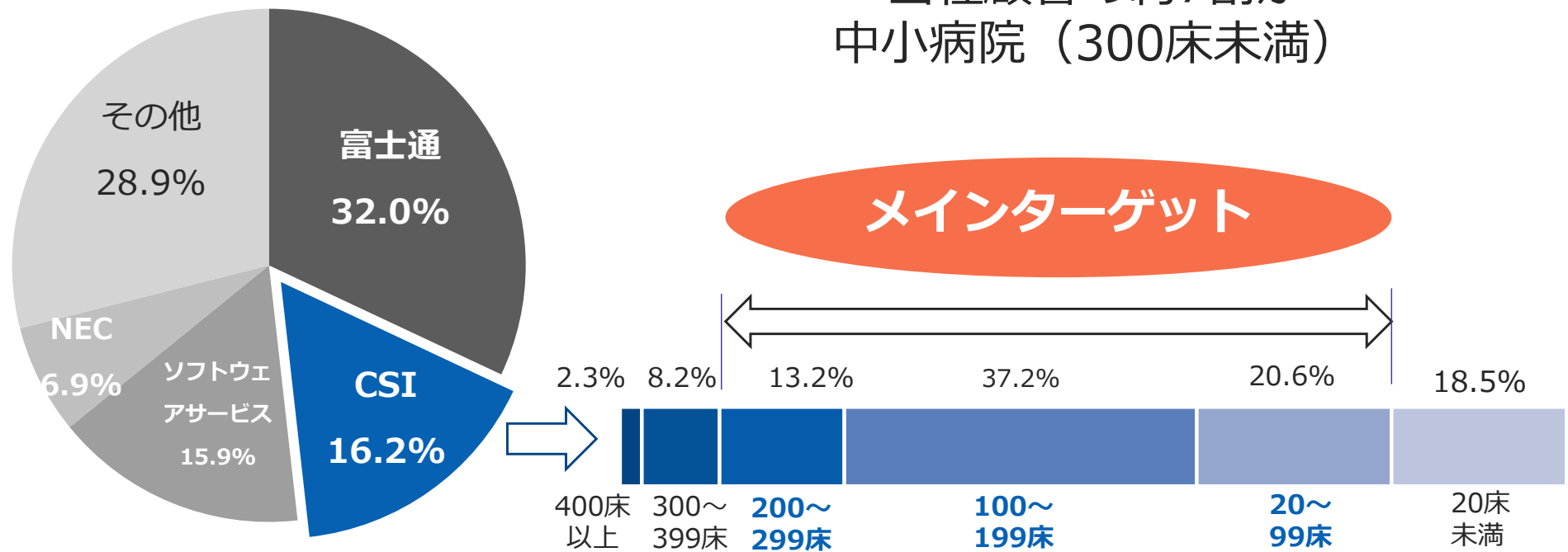
電子カルテシステム 当社シェアと特徴



導入件数 国内第2位

中小病院に特に強み

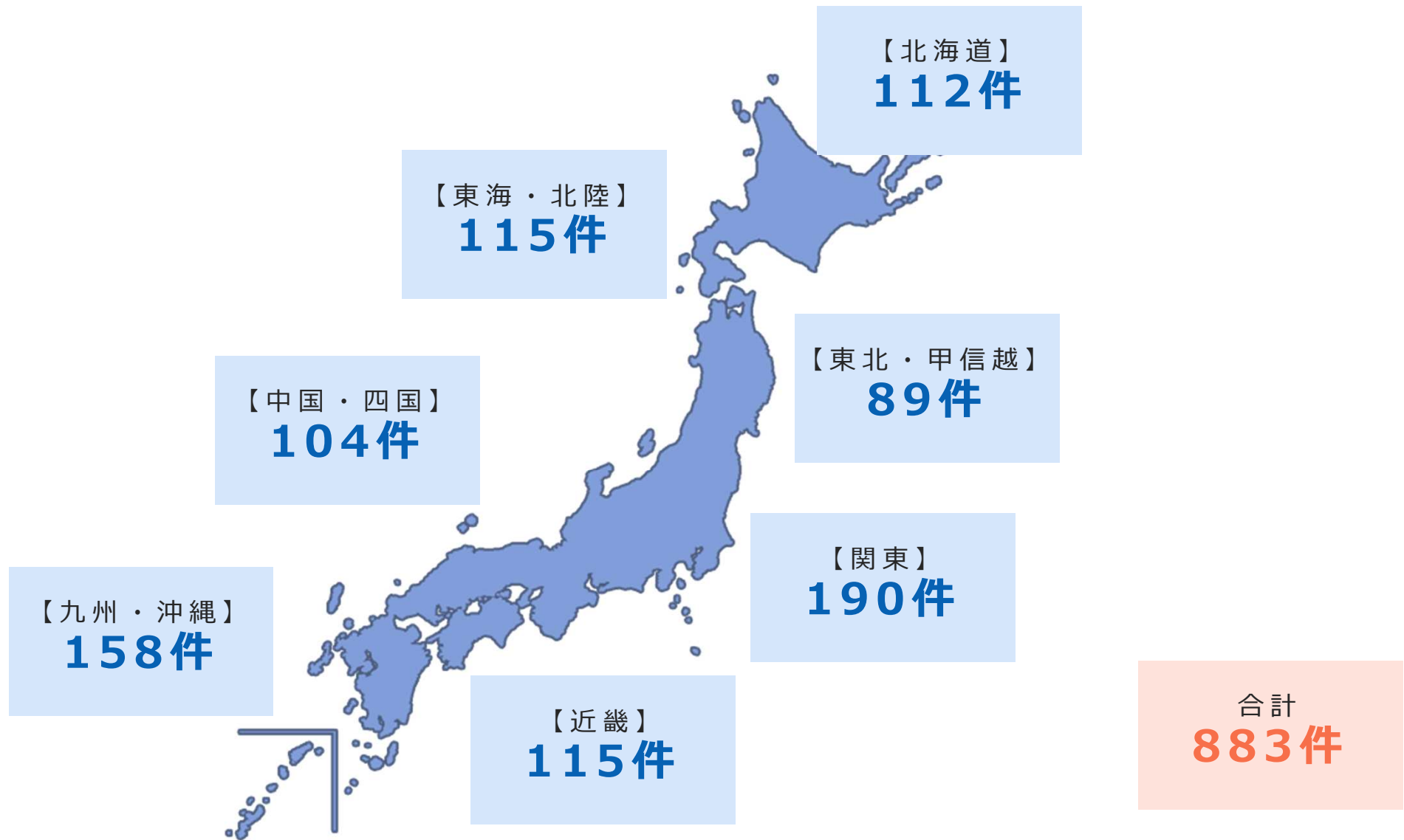
当社顧客の約7割が
中小病院（300床未満）



※ 「医療機器システム白書2021」データから当社集計

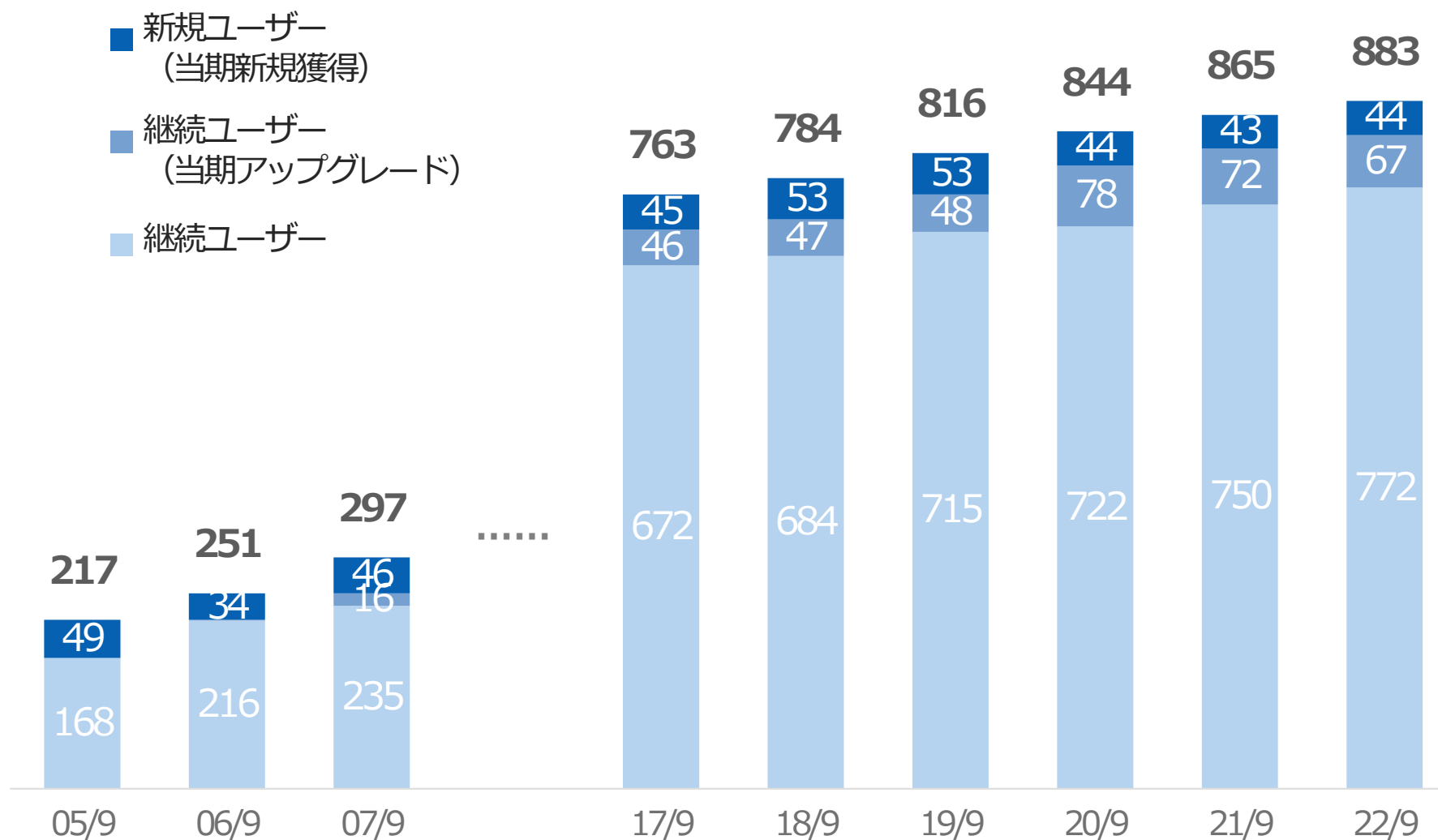
電子カルテシステム MI・RA・Isシリーズ導入実績

(2022年9月30日現在)



電子カルテシステム MI・RA・Isシリーズ導入数推移

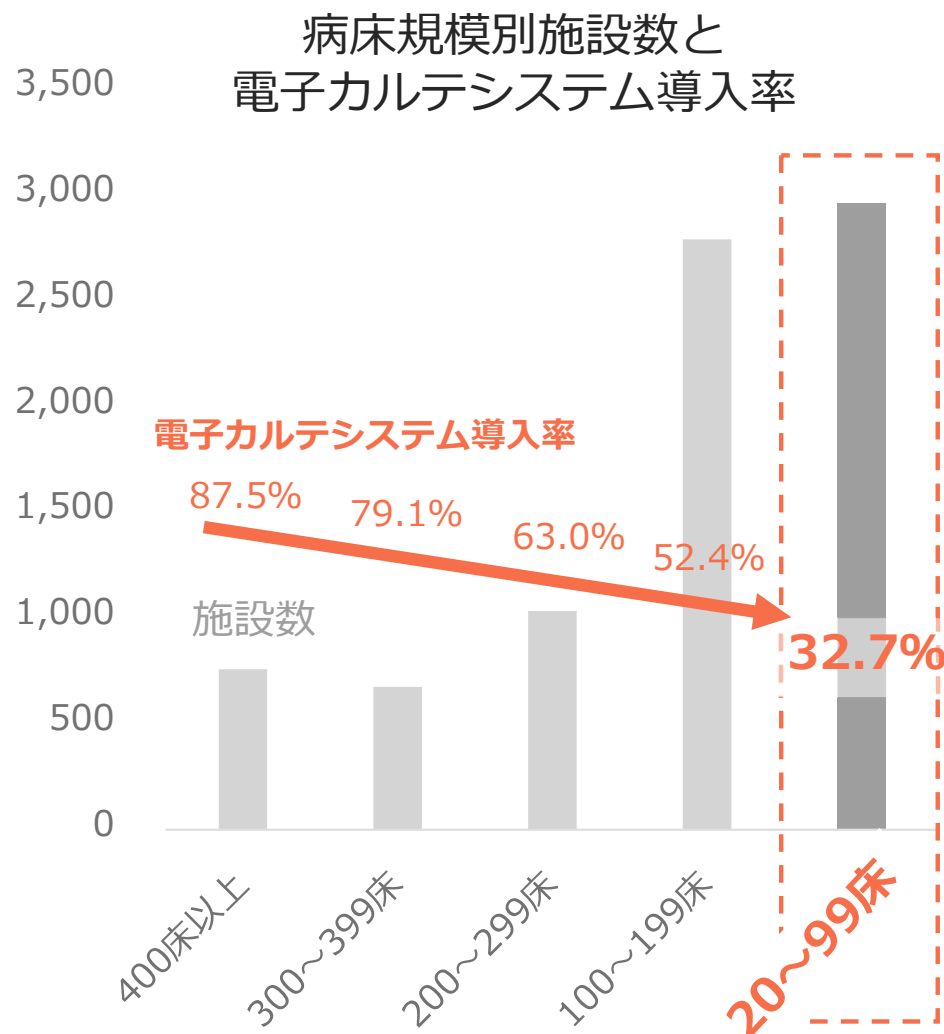
(2022年9月30日現在)



小規模医療機関向けクラウド型電子カルテサービス 「MI・RA・Is / QS」の販売開始

(2022年10月)

株式会社
シーエスアイ



病院の中で最も施設数が多い100床未満の
小規模医療機関における電子カルテシステム
導入率は**30%程度**

小規模医療機関が抱える不安や課題を解決

- 院内設置型システム（オンプレミス）導入に必要なコストを大きく削減
- システム管理者を専任することなく、安心・安全な運用が可能
- シンプルでわかりやすく簡潔な操作
- 急増するサイバー攻撃や予期せぬ災害に対する診療データの保護

未導入市場に対する取組み強化

MI・RA・Is / QS

※ 施設数：令和3（2021）年医療施設（動態）調査・病院報告の概況（厚生労働省）
導入率：「医療機器システム白書2021」データから当社集計

脳画像解析プログラム PMAneo 台湾でプログラム医療機器のライセンス取得

(2022年9月)

株式会社
マイクロン

脳画像解析プログラム PMAneo (ピーエムエーネオ)

- MRI 等の画像データを用いて脳血流情報を全自動で解析する医用画像解析プログラム
- 医療機関向けに販売し、脳梗塞の病態や治療効果の判定に利用されている
(プログラム医療機器 (疾病診断用プログラム) として認証取得済)

日本発のプログラム医療機器をグローバル展開

- JETRO (独立行政法人日本貿易振興機構) の支援を受け、各国への展開を準備



第一歩として、2022年9月にPMAneoが台湾でプログラム医療機器のライセンス取得

- 台湾の販売パートナーと提携し、台湾の医療機関に販売



アジア市場から、欧州・豪州・米国市場へ

デジタル庁の実証事業への参画

(2022年4月)

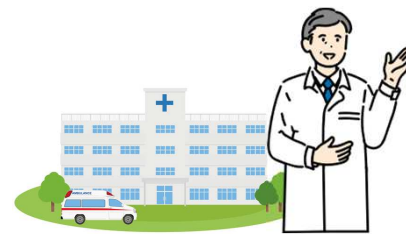
株式会社
シーエスアイ

- 令和4年度デジタル庁「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業」における愛知県（あいち小児保健医療総合センター）のシステム運用事業者に採択

【愛知県の実証事業の概要】

小児医療機関に代表される、**こどもに接する機会の多い専門施設での何気ない気づきを、ITにより集積・共有**する。このデータに基づき、こどもに対する深刻な事態が発生する前に、自治体が適切な支援を行うことを目標とする。

医療施設等

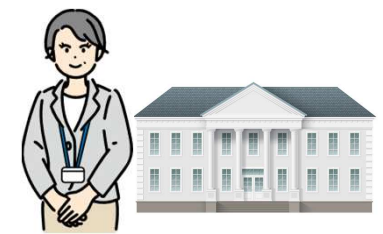


あいち小児保健医療
総合センター 他

医療現場における
「気づき」を共有

総合行政ネットワーク
LGWAN (※)

自治体



要保護児童対策協議会



ITを活用した見守りと支援を実現

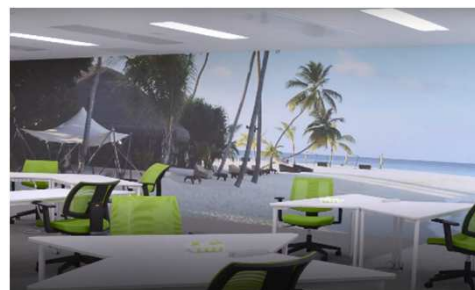
※LGWAN
全国の自治体をつなぐ
閉域ネットワーク網

患者と医療施設を結ぶスマートフォンに
医療現場での「気づき」を記録する仕組みを加え、
地域全体でこどもを見守るITインフラをシーエスアイが構築

CEHD東京ビルの取得・移転

～ 働く環境の向上 ～

- ・ 東京都北区上中里にビルを取得し、2022年6月に旧東京オフィス（港区芝浦）より移転
- ・ ABW（※）を導入し、働きやすく、生産性が向上し、ワークライフバランスを実現できる環境
- ・ 会社や部門の物理的な壁を極力取り払い、グループ会社間及び各会社内のコミュニケーションをより活性化



※ ABW（Activity Based Working）：
オフィス（執務スペース、個人ブース、カフェスペース等の各スペース）と自宅から、業務や気分に合わせて、柔軟に場所を選べる働き方。



01. 当社及び当社グループの概要

02. 2022年9月期 業績

03. 2022年9月期 トピックス

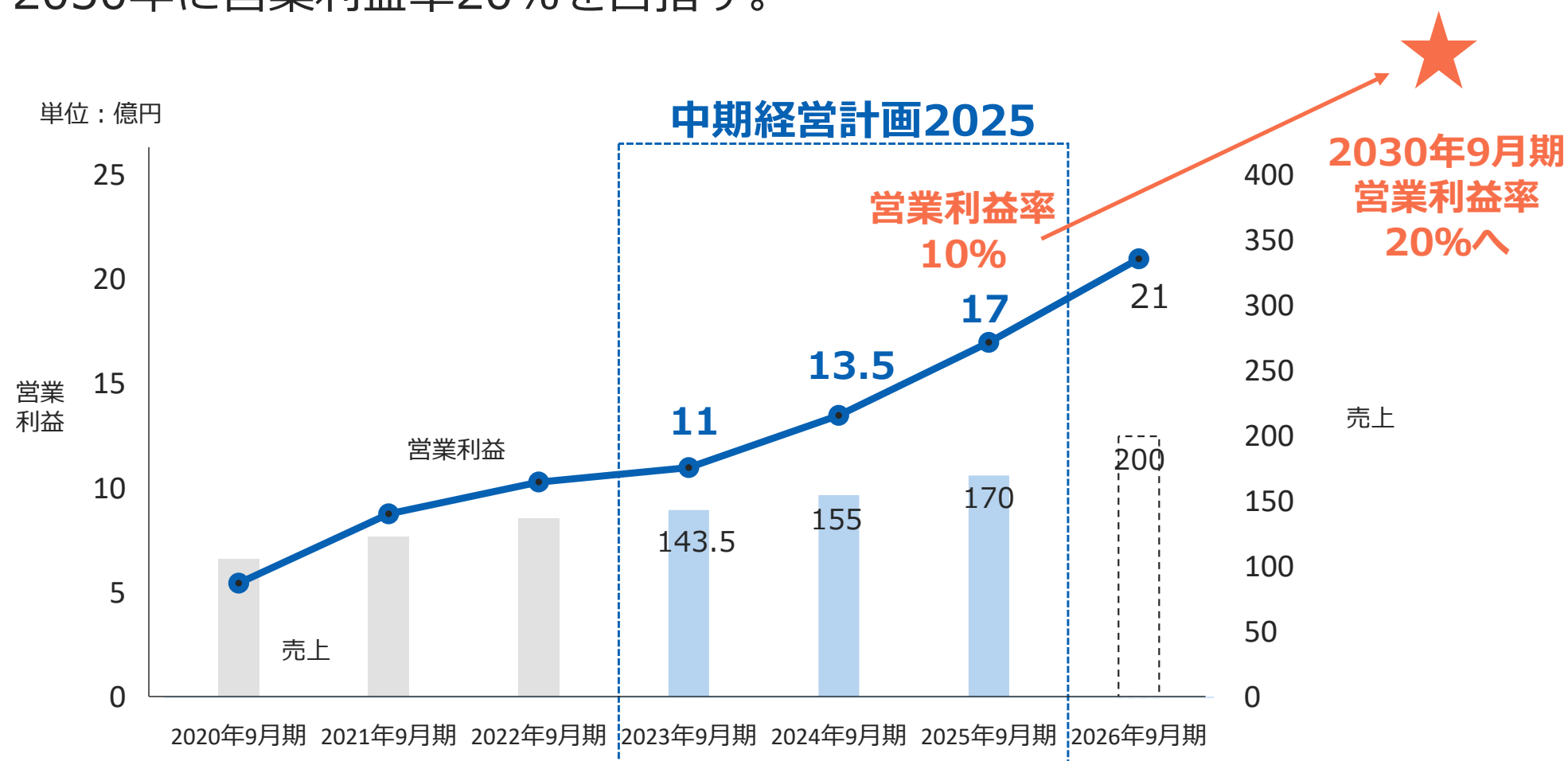
04. 「中期経営計画 2025」 概要

■ 参考資料

経営目標



2025年9月期に営業利益 17億円（営業利益率10%）
2030年に営業利益率20%を目指す。



※ 記載金額は千万円未満を切り捨てて表示しております。

数値計画



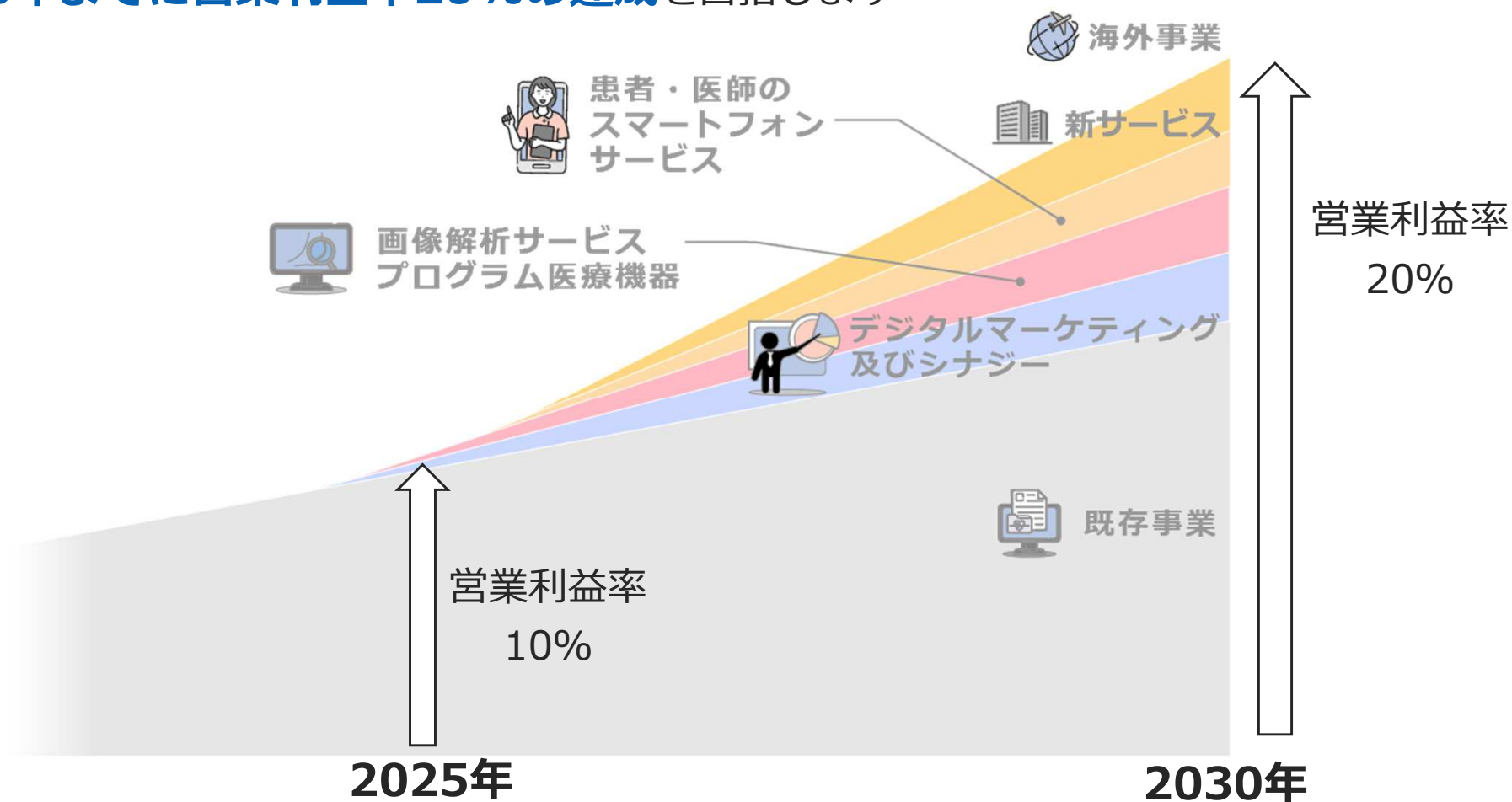
中期経営計画 2025 は昨年計画より上方修正
営業利益率10%を昨年計画より1年前倒しで実現

	実績	中期経営計画 2025			
	2022年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2026年 9月期
単位：百万円					
売上高	13,702 (12,800)	14,350 (13,800)	15,500 (14,900)	17,000 (16,350)	20,000 (18,000)
営業利益	1,031 (800)	1,100 (980)	1,350 (1,200)	1,700 (1,520)	2,100 (1,870)
	7.5% (6.3%)	7.7% (7.1%)	8.7% (8.1%)	10.0% (9.3%)	10.5% (10.4%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	588 (420)	610 (600)	750 (700)	930 (820)	1,150 (1,000)

(注) () 内は、中期経営計画 2024 での数値計画

さらなる成長に向けて

既存事業の収益拡大に加え新たなサービスビジネスや
成長事業を創出することによりグループ全体の収益性を上げ
2030年までに営業利益率20%の達成を目指します





ヘルスケアソリューションを通じ
様々な社会課題の解決に向け
これまでにないサービスを提供する



私たちは、分散する健康・医療データをつなげ、
データが生涯にわたって生活の質向上に活用される仕組みを創り、
あなたがあなたらしくくらし、また周りの人たちとお互いに見守る
やさしい社会を実現します。

私たちが目指す姿 ～「これまで」と「これから」～

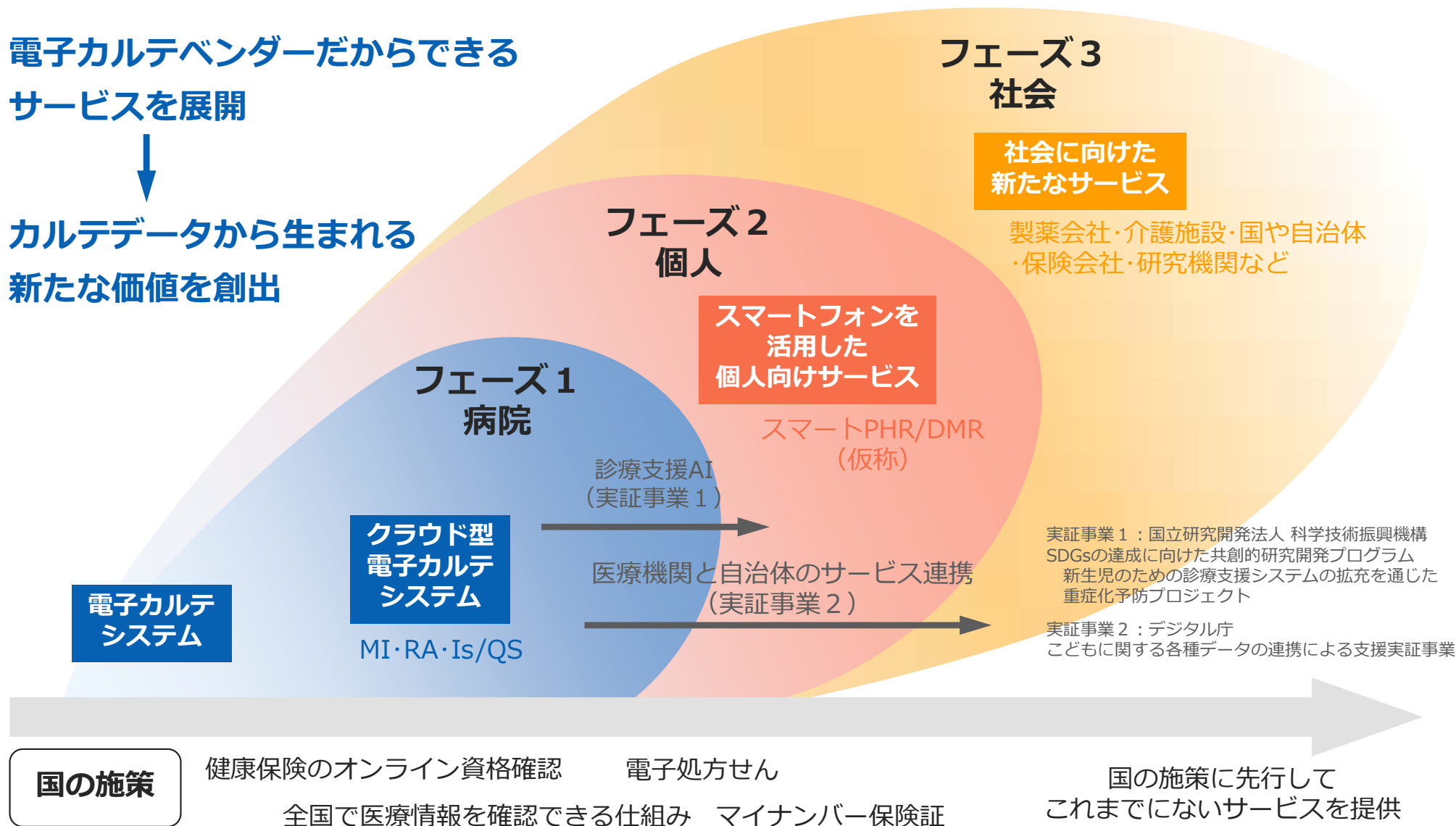


ロードマップ

電子カルテベンダーだからできる
サービスを展開



カルテデータから生まれる
新たな価値を創出

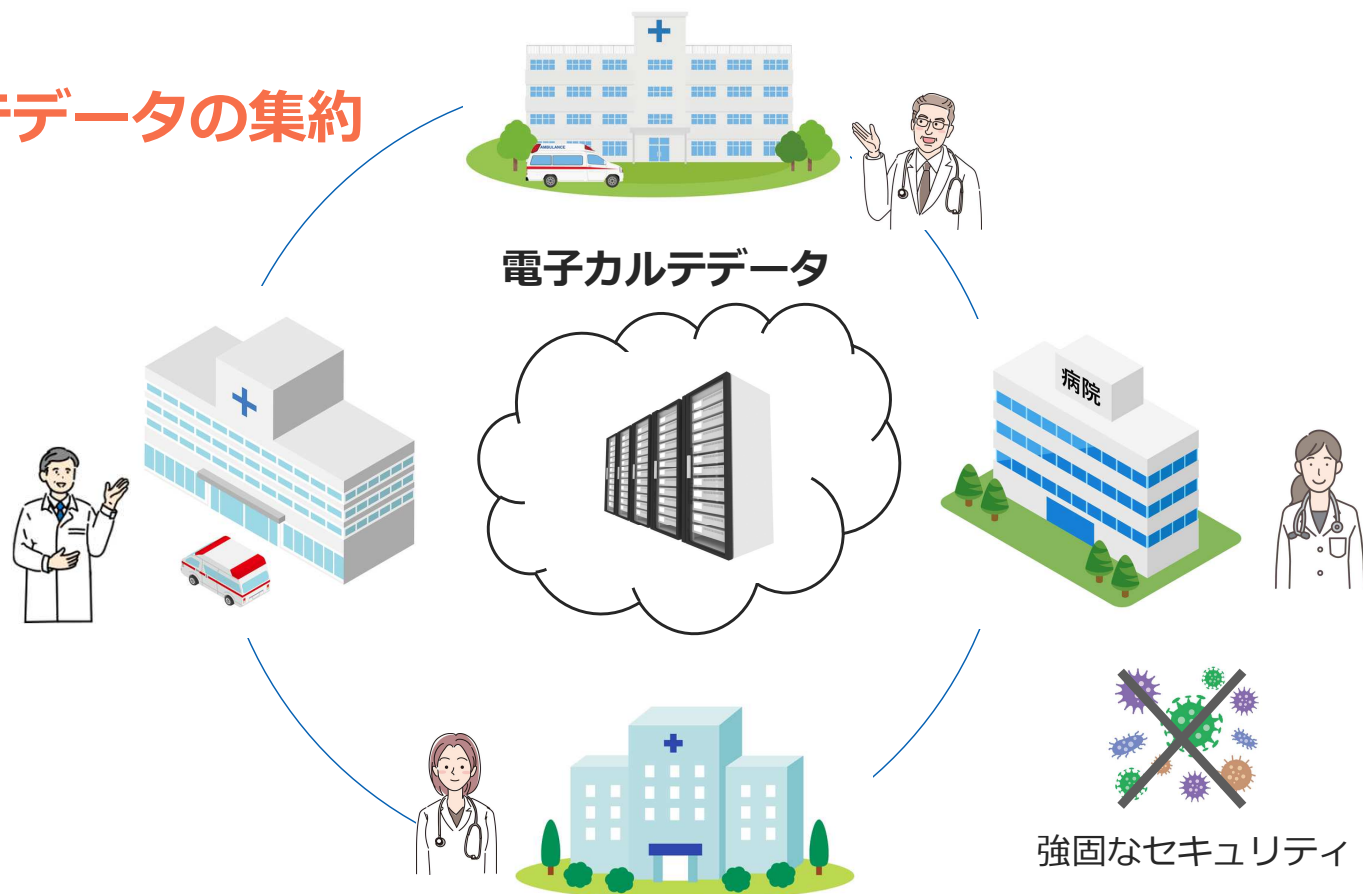


フェーズ1：カルテデータがつながる



カルテデータがクラウド上に蓄積され、
医療機関による共有が容易になる

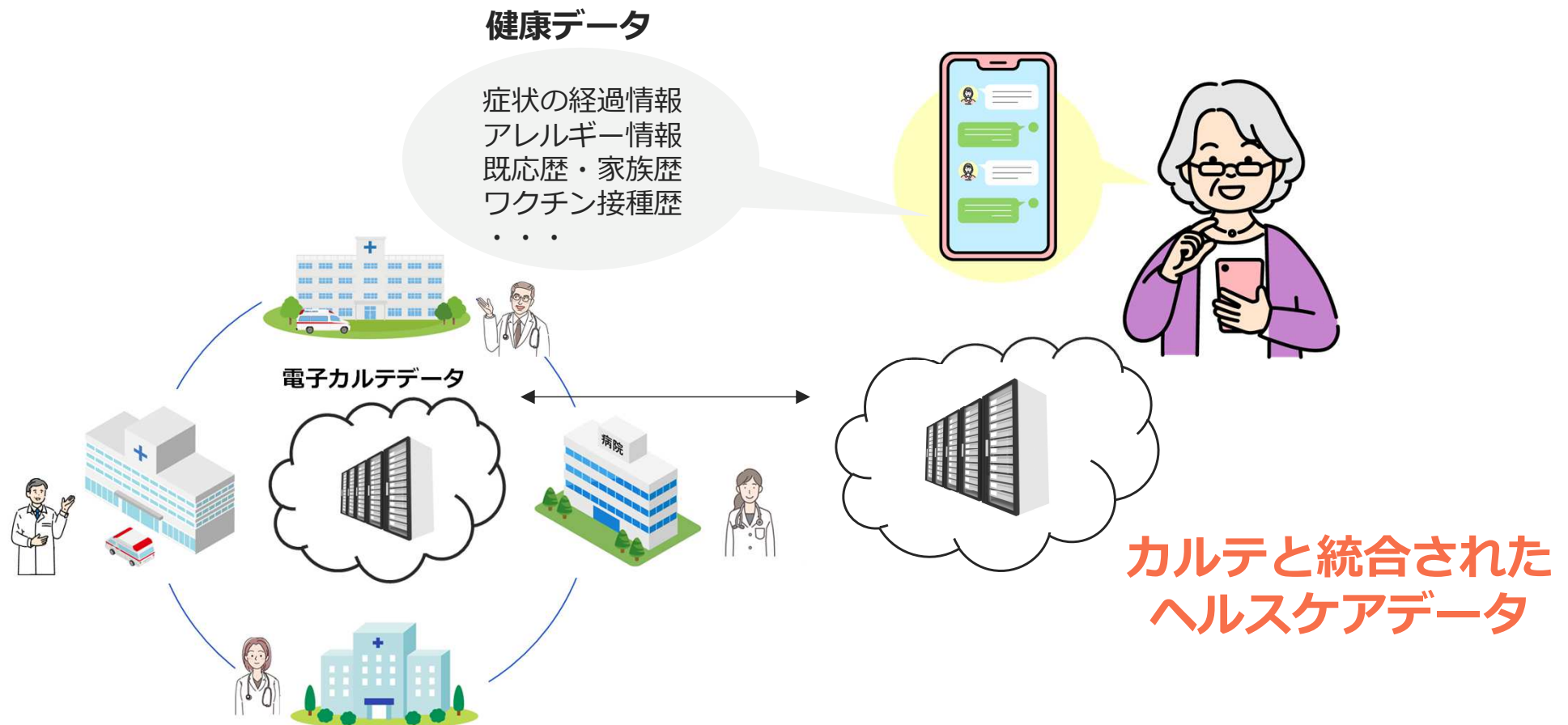
カルテデータの集約



フェーズ2：スマートフォンとつながる



カルテデータと健康データがつながり
患者自身が統合されたヘルスケアデータを管理する

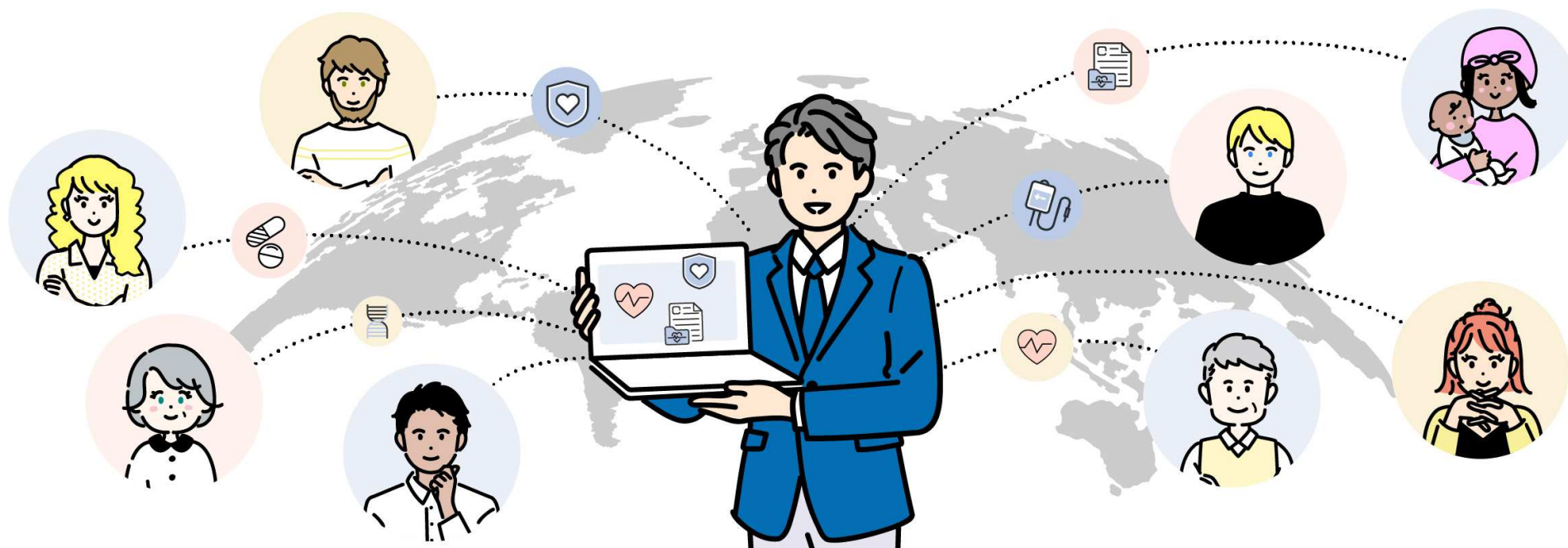


フェーズ3：新たなサービスにつながる

カルテと統合されたヘルスケアデータが
様々な社会課題を解決する

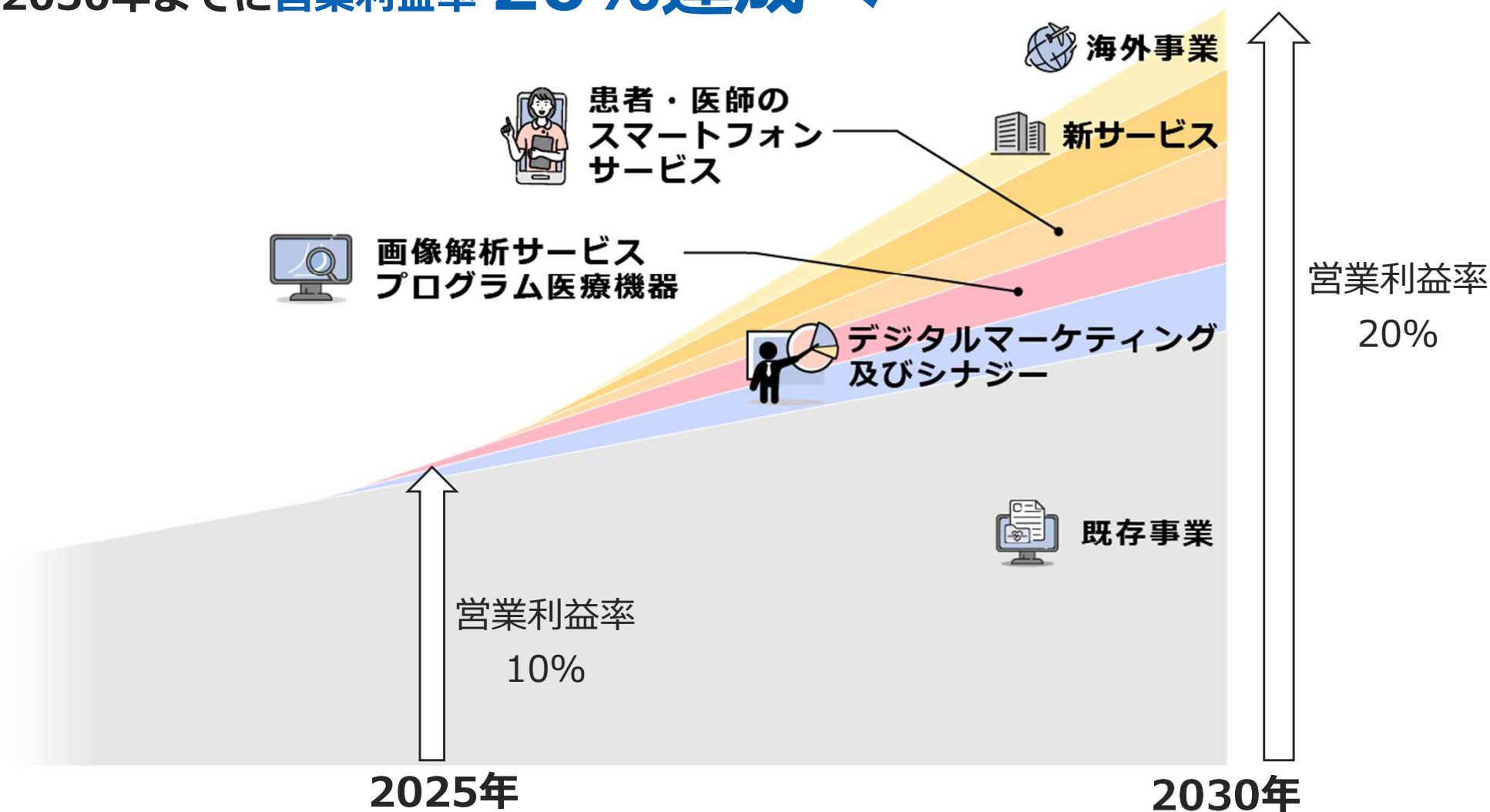


画像解析サービスをはじめとする各種サービスを海外に展開
アジア市場から欧州、豪州、米国市場へ



2030年に向けて

2030年までに営業利益率 **20%達成へ**





- 01. 当社及び当社グループの概要
- 02. 2022年9月期 業績
- 03. 2022年9月期 トピックス
- 04. 「中期経営計画 2025」概要

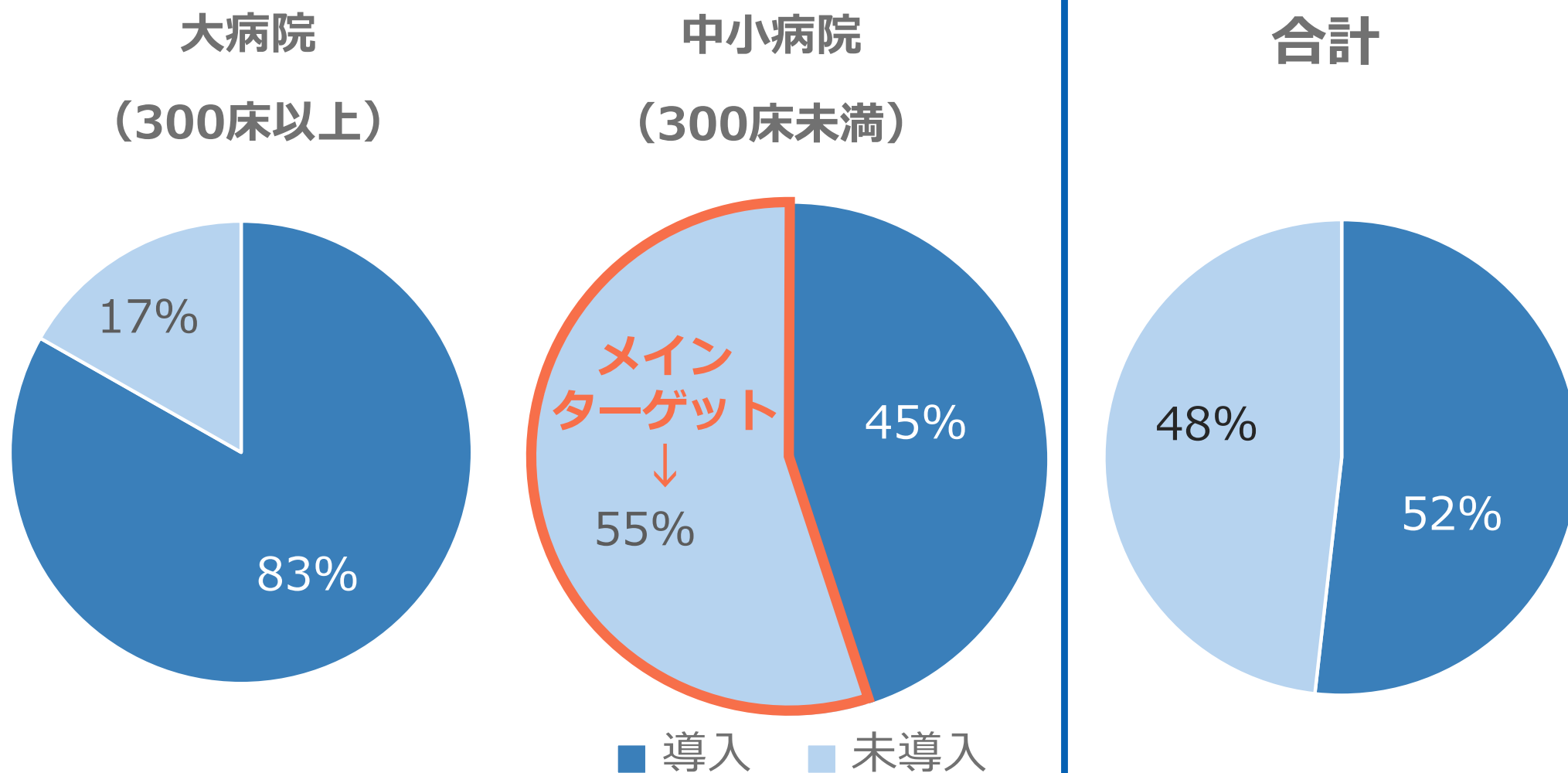
■ 参考資料

事業内容

(セグメントは2023年9月期より変更しています)

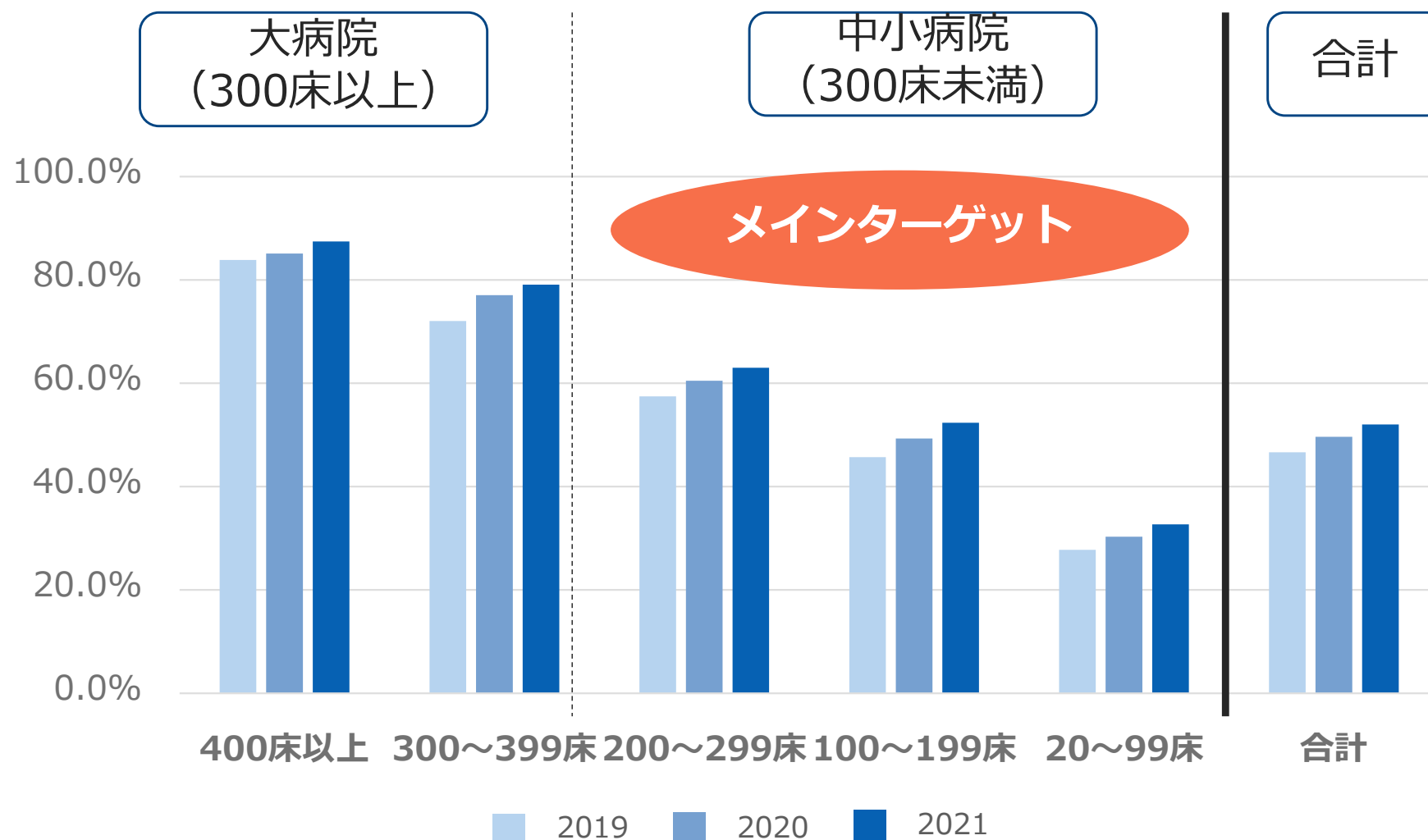
セグメント	主要な製品・サービス		提供会社
ヘルスケア ソリューション 事業	電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」	MI・RA・Is/AZ 等	CSI、MCS
	地域医療連携システム	ID-Link	CSI
	医療機関・患者のコミュニケーションサービス	かかりん	CSI
	医療情報システムの受託開発		CSI、DS
	医療情報システムの運用管理（病院内のシステム・ネットワークの運用管理等）		DS
	医療機関向け料金後払いシステム		DS
	医薬品・医療機器の臨床開発受託		マイクロン
	ソフトウェア医療機器の開発・販売・保守		マイクロン
	企業や健保組合からの、健康相談窓口や特定保健指導の受託		Mocosuku
マーケティング ソリューション 事業	デジタルマーケティングの顧客支援		Mocosuku サンカク
	デジタルサイネージシステムの販売		DS

電子カルテシステムの導入率



※ 「医療機器システム白書2021」データから当社集計

電子カルテシステムの導入率推移



※ 「医療機器システム白書2021」データから当社集計

東証プライム市場への移行



- ・東証第一部からプライム市場に移行（2022年4月4日）
- ・プライム市場上場維持基準のうち、流通株式時価総額のみ未充足

	上場維持基準	基準日	
		2021年9月30日	2022年9月30日
株主数（人）	800 人	15,860 人	16,564 人
流通株式数（単位）	20,000 単位	107,704 単位	107,166 単位
流通株式 時価総額（円）	100 億円	61.4 億円	52.2 億円
	（算出に用いた株価）	570.18 円	487.16 円
日次平均 売買代金（百万円）	20 百万円	2020年1～12月 94 百万円	2021年1～12月 48 百万円
流通株式比率（%）	35 %以上	71.0 %	70.1 %

中期目標の状況



東証プライム市場上場維持基準を安定的に上回るため、2026年9月期以降は流通株式時価総額150億円以上を目指す。

	実績		中期目標 (3年後)	
	2022年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2026年 9月期以降
流通株式 時価総額	52.2億	95億円	110億円 (※)	150億円以上 (※)
親会社株主 に帰属する 当期純利益	5.8億円	7.5億円	9.3億円	11.5億円以上
顧客医療 施設数	977施設	1,100施設	1,150施設	1,200施設以上

(※) 東証プライム市場上場維持基準である「流通株式時価総額100億円以上」を2025年9月期に達成する計画であるものの、株式市場には不確実性が内在するため、安定的に100億円を上回る時期として、上場維持基準適合時期は当初計画どおり2026年9月期のままとする。

サステナビリティ



当社は、2013年に下記「企業理念」（以前の呼称は「基本方針」）を定めておりますが、事業を通じて社会に貢献するという使命は設立以来一貫したものであり、それに応えてきたことが25年以上にわたる当社の持続的成長を可能にしたものと考えております。

人々の健康の維持・増進は持続可能な社会を築く上で根源的なものであり、また日本の財政や社会保障制度を持続可能なものとするためには、増大する国民医療費をどのように抑制していくのかも重要な課題です。当社は医療情報システムの提供や医薬品・医療機器の開発支援等を通じて引き続きこれらに貢献してまいります。

加えて、人権・環境等のサステナビリティ課題についても重要な経営課題として取り組んでまいります。

企業理念

**医療を中心としたヘルスケア全般をITで支援し、それに関わる
「国民の安心・安全な生活」や「社会や事業者が抱える課題解決」に
寄与することを目指す。**

「企業理念」の当社定義：企業の目的や使命等、企業が社会に対して提供する価値を表現したもの。

SDGsへの取り組み



私たちが目指す世界



私たちは、分散する健康・医療データをつなげ、データが生涯にわたって生活の質向上に活用される仕組みを創り、あなたがあなたらしく暮らし、また周りの人たちとお互いに見守るやさしい社会を実現します。

3 すべての人に
健康と福祉を



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



「私たちが目指す世界」実現への取り組みは、SDGsのいくつかの目標と完全に合致するものです。私たちは新生児から高齢者まで、そして日本だけでなく世界の人々に健康と福祉を届けるため事業を推進しています。

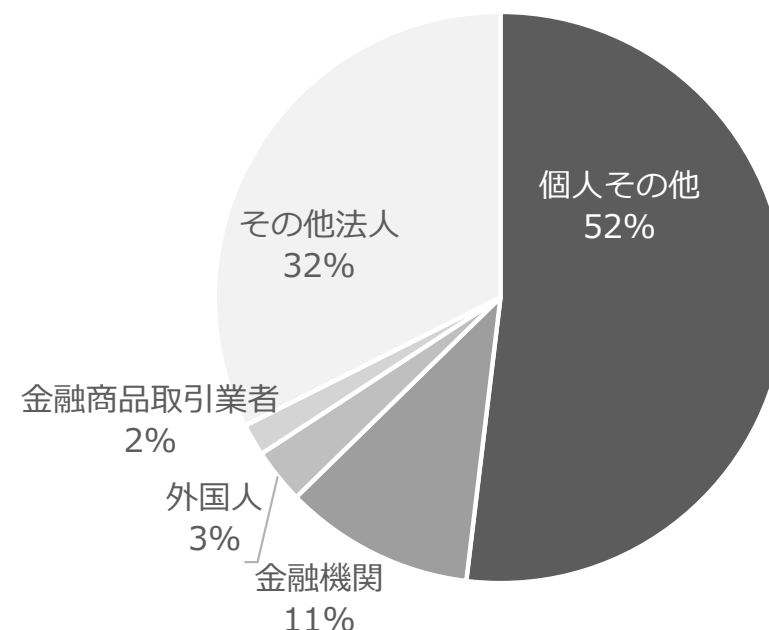
日本では、医療従事者の働き方改革が求められています。医療現場の生産性を上げ、働きがいのある職場とするためには、情報技術やデータを活用した「仕組み」が必要です。私たちはこの「仕組み」が次世代の新たな基盤となり、多くの国々で利用されるよう取り組んでまいります。

大株主（上位10名）及び所有者別分布



株主名	持株数	持株比率
杉本 恵昭	1,500,100株	9.96%
日本電気 株式会社	1,200,000株	7.97%
光通信 株式会社	1,079,600株	7.17%
株式会社 UH Partners 2	1,065,100株	7.07%
株式会社 EMシステムズ	700,000株	4.65%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	699,300株	4.65%
株式会社 エスアイエル	384,800株	2.56%
MSIP CLIENT SECURITIES	298,200株	1.98%
日本事務器 株式会社	283,200株	1.88%
株式会社 北洋銀行	225,200株	1.50%

所有者別分布



※ 当社は2022年9月30日時点で自己株式を217,014株保有しております。

※ 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



2022年9月期 決算補足説明資料

本資料に含まれる業界の動向や分析、今後の見通し、施策等は、現時点における情報に基づき判断したものであります。

従いまして、将来の業績等につきましては、今後様々な要因により、大きく異なる可能性があります。投資を行う際は、利用者ご自身のご判断で行われますようお願いいたします。

(連絡・お問合せ)
株式会社C Eホールディングス
経営・事業企画室
TEL.011-861-1600